

建設経済常任委員会
所管事務調査報告書

ゼロカーボンシティに向けた取り組みについて

令和4年（2022年）12月13日

1. 調査事件名

ゼロカーボンシティに向けた取り組みについて

2. 調査の目的

- 2020年2月12日に本市が宣言したゼロカーボンシティ宣言の実現に向けて本市の特性をふまえた取り組みの調査

(背景)

本市では、2020年に行なった「ゼロカーボンシティ宣言」以前より、地球温暖化対策実行計画を2012年に策定しており、2050年までの計画の中で、2017年までを短期、2018～2030年を中期、2031～2050年を長期として、それぞれ2009年度比で15%、28%、50%の温室効果ガス排出削減を目標とし、その後2018年に見直しも行ない、対策に取り組んできた。

「ゼロカーボンシティ宣言」は、2050年までにCO₂及び温室効果ガス実質排出ゼロを達成することを目標としており、既存の地球温暖化対策実行計画と比べ、さらに高い目標であり、これまで以上に踏み込んだ取り組みが必要となることから、現段階での本市の取り組み状況と、今後の方向性を調査するものである。

3. 調査の経過

2021年 6月29日	事前協議
2021年 7月19日	協議会
2021年 9月17日	委員会 京田辺市執行部に質疑
2021年11月16日	同志社大学名誉教授 郡 篤 孝氏による研修会
2021年12月15日	委員会 委員間討議
2022年 3月 9日	委員会 委員間討議
2022年 4月 6日	協議会 事務調査の進め方確認
2022年 8月 5日	協議会 委員間討議
2022年 8月18日	郡 篤 孝教授との懇談
2022年 9月20日	委員会 京田辺市執行部に質疑 委員間討議
2022年10月12日	総合住宅研究所見学
2022年10月21日	委員会
2022年12月13日	委員会 委員間討議

4. 調査とその内容

- 2021年9月17日 建設経済常任委員会

ゼロカーボンシティ宣言への経緯と今後のゼロカーボン施策について、執行部からの事業説明を受けたのち、質疑を行った。

(執行部の事業説明)

本市では、将来次世代に恵まれた自然環境を残し、脱炭素社会への実現を目指すため、これらの趣旨に賛同し、2050年までにCO₂及び温室効果ガス実質排出ゼロへの挑戦を市内外に発信し、市民や市内事業者への地球温暖化防止の意識啓発をより一層高め、地球規模の環境保全に一丸となって積極的に推進するように宣言した。

今後のゼロカーボン施策は、国の表明を受けて、今後の気候変動問題への取り組みの空気が大きく変わったと考えている。自動車の電動化や再生可能エネルギーへの投資は今後加速し、多くの企業は、自社関連での排出ガスゼロを目指して事業や投資の計画の見直しに動いていくと見込まれている。また、商社などはビジネスチャンスを期待して、再生可能エネルギーや水素ビジネスなどに大きく舵をきろうとしている。しかし、こうした企業の動きだけで温室効果ガス排出ゼロの目標を実現させるのは難しく、市民それから大きくは国民が積極的に参加する形で、社会全体で排出抑制に動く必要がある。このため市民の一人ひとりがこの問題に強い関心を持ち、市民レベル、そして地域レベルで取り組んでいくことが重要であるというように方向付けている。

(質疑)

(本市としての具体的な事業計画とロードマップについて)

今年度より2年をかけて地球温暖化対策実行計画の見直しを行っていく。本市においては地球温暖化対策実行計画の取り組み状況について検証を行い、市の計画の見直しを進めていく段階にある。

(計画に目標数値などの設定を明示する必要性について)

本市としての数値を設定していかなければならない。

- 2021年11月16日(火) 10:00～11:30

講師：同志社大学名誉教授 郡 篤 孝氏

出席者：建設経済常任委員会委員、経済環境部部長、環境課課長、係長

(郡篤教授の講演内容)

京田辺市は、2021年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」をしたが、地方自治体に限るもので国際的には通用しない。もう一つの「気候非常事態宣言」はCEDAMIA

セダミア（気候非常事態宣言運動を推進するオーストラリアの専門団体）に登録する国際的なものがあり、こちらも検討する必要がある。地方自治体に限らず、議会や企業等組織として宣言でき、京田辺市議会としての宣言を提案する。いずれにせよ宣言はキックオフであり、成果を上げる努力をしないといけない。

先日開催された COP26 では、産業革命前の 1.5°C に抑えることを明記し、一層の努力を各国に求めた。石炭火力については、段階的廃止から段階的削減と文言が修正された。

IPCC の発表では、地球温暖化の原因は、90% が人為的なものにより進んだとされている。

早急な対応が求められる中、2030 年までの具体的な削減目標の設定と実効性のある行動が重要となる。

例えば、カーボンプライシング（排出量取引制度）について、EU は 2005 年から実証実験をしてきた。EU はまずトライする姿勢で、実績を積みそれをグローバルスタンダードにしてきた経緯がある。

アメリカは科学的根拠に基づいて、先にはっきりとわかってから取り組むのに対して、EU は、予見原則に基づいて早めに取り組んできた。気候変動を考えた時、CO₂ の影響は 50 年度に出ると言われていることから、次世代にとって大きな問題である。IPCC は 5 つのシナリオを示しており、1.5°C に抑えることができれば回避できるとしているが、対策を取ったとしても 3°C 上がるのではとの厳しい見解もある。

経済成長と環境については、富裕層が CO₂ を出し貧困層が犠牲になっていることを是正することや南北問題として発展途上国に押し付けるのではなく先進国に更なる CO₂ 削減を求める考え方（相対的ディカップリング）と技術革新により環境保全に取り組むことやインド・中国・ロシア等の中進国にも責任ある行動を求める考え方（絶対的ディカップリング）がある。特に中進国問題は、国益の争いに巻き込まれないように慎重に進めていく必要があると考える。

あらゆる環境問題はシステム思考の下、エネルギーのみを取り組んでもうまくいかない。産業やライフスタイルを変換させるべきである。

食品ロス、メタンガスの問題もそもそもの食品システムの見直しをするべきである。



講演する郡島同志社大学名誉教授

プラスチックに関しては、海外では焼却、埋め立ては10%に抑えることがスタンダードであり、焼却による転換率を高めること、またゴミを減らす暮らし方を啓発していく必要がある。

これから京田辺市地球温暖化対策実行計画をどう実行していくのかを考えた時、計画には個人的行動の推進は書いているが、これを可視化することが重要である。協働行動としてシグナル化し、皆に広げていくことが京田辺市では抜け落ちているのではないか。そのためにも、関連するNPO等を育てていくための支援や、CO2削減のための協議会を作るなど、ソーシャルイノベーション（社会変革）が起こる仕組みづくりが必要である。



研修風景

個人の取り組みに終わらず、皆で盛り上げていくことが大事であるため、行政の見える化や成果を上げた団体に表彰を行うなどの工夫も考えられるのではないかな。

また、ハードをどう支援していくのか、個人が設置した太陽光や蓄電池に補助金を出す取り組みに加え、災害時はみんなが使えるようにする。公共施設、準公共施設にソーラー設置や市民発電所をつくるなど考えられる。

京田辺市の特性に合わせたゼロカーボンシティに向けどのようなまちづくりが考えられるのか。

自転車を活用したまちづくりはどうか。観光の視点からも自転車道の整備やカリフォルニアのデイビスと姉妹都市で提携し、自転車サミットを開催する。

また、自転車関連の企業の誘致や、自転車道に給水できる水飲み場をつくり、マイボトルやタンブラーなどで水を持ち歩けるようにするなどが考えられる。

フランスは、冷蔵庫を小型化することで、地元でその都度買い物をするライフスタイルに転換している。これは、まちとつながることや食品ロスを防ぐことにも繋がっている。京田辺市でもこうしたことを啓発し、マルシェのまちとして、地元食材の「地産地消」を図り、まちのにぎわいも創り出せるのではないかな。

リユースのまちも考えられる。修理工房をつくり3Dプリンターで部品をつくり出し、自転車リサイクルのまちはどうか。修理は教育にも良いと言われている。おもちゃの修理やリペアカフェ等も提案する。

このように、まちづくりとCO2が深く関わっているため、これからどういう形で仕組みづくりをしていくのかがカギである。

● 2022年8月18日 14:00～ 郡嶋教授と懇談

京田辺市は、ゼロカーボンシティ宣言したが、何も見えない。CO2をどれだけ減らしたかわからないので、見える化した方がよい。

取り組みとして、本市の環境、さらには地球環境を守るためには、「京田辺市らしさ」、「緑を豊かに」、「市民協働」をキーワードとして、市民や企業、そして行政などが更に手を携えて進めていくことが求められる。

ただ、個人の取り組みはほとんど見えないのが現状であり、個々の体験談を伝えるのはいいが、知るだけで終わっているためにそれを繋げる必要がある。

これらを踏まえて、ゼロカーボンシティの実現は、これからの京田辺のまちづくりにも大きく関わってくるものであり、俯瞰的に考え取り組むことが重要であるとし、以下に具体的施策を例示する。

◇ 市公共施設で使用する全ての電力を再生可能エネルギー由来の電力で賄い、その実績を公表し見える化を実施

施設の再エネ、蓄電や、公用車のハイブリッド・電気車、ペーパレスなど、率先して取り組んでいる姿と数値を公表し、市民の意識の醸成を図る。

◇ 環境市民交流・体験センターの設置

環境をテーマに、市民同士の学びや繋がりや活動拠点とするだけでなく、エコ住宅も兼ね備え、断熱などが体験できるなど、市民の行動変容を促すセンターとする。

◇ 電力の共同購入・市民電力

再生可能エネルギーの購入希望者を募集し、切り替えをサポートする。スケールメリットを活かして、安価に設置できる事業の実施。

市民が出資する市民電力で、電力の地産地消や地域活性化を目指す。

◇ 自転車のまち

自転車道として「緑の道」「花の道」「風の道」「竹の道」等の取り組みの提案。これらを合わせるにより、京田辺市の独自性を持たせる。

・緑の道・花の道：市民と行政による街路樹や花壇の計画的継続的な管理運営

・風の道：風鈴（風鈴市や風鈴祭の開催）打ち水プロジェクトを開催。

・竹の道：竹の炭化によるアスファルトの代替—放置竹林対策とアスファルト対策竹炭コンクリートは水質浄化作用もある。また殺菌や草が生えにくいなどの特徴もあり、京田辺の道路整備と放置竹林対策として期待される。

自転車の街宣言につなげて、将来的にはカリフォルニア州デイビス市との姉妹都市の締結を目指す

◇ カープール（相乗り）の促進と地域通貨の活用

◇ 相乗りにより期待される効果発出

交通量を減らす・省エネ・コミュニティの形成・循環型地域社会の学びがある。利用された方には、インセンティブとして、地域通貨を発行するのも良い。

◇ アプリの活用

減らしたものがわかるため、達成感や意識向上、持続可能な取り組みとして期待される。さらに、減った分を地域通貨でもらえるとなると減らす努力にも繋がるだけに留まらず、それが地域コミュニティの充実にも繋がるため非常に有益だと考える。

● 2022年9月20日 建設経済常任委員会において本市執行部への質疑

(本市の環境に対する取り組みについて)

- ・クールチョイス（地球温暖化防止のための賢い選択）事業
- ・同志社大学との連携事業
- ・クールチョイスの学習バンドブックを小学生4年生に配布
- ・環境フェスタ事業
- ・緑のカーテン事業などを実施している。

また、地球温暖化対策実行計画推進委員会での協議を行っており、外部学識経験者、各種団体の代表、事業者の代表、市民公募、建設経済常任委員会委員2名の17名で構成し、その審議を進めている。

(地球温暖化対策実行計画推進委員会の進捗状況について)

2021年2回、2022年2回実施。

この計画を進めるにあたり、2022年8月に京田辺市気候変動市民会議を立ち上げ、市民の声や計画の提案を受け、新しい実行計画への素案についても議論がなされた。

(地球温暖化対策実行計画の今後のスケジュールについて)

計画の見直しを行っている。今年度末には計画書の完成を目指す。

(気候変動市民会議のその後について)

本来の目的が、計画を検討していく中で、市民の声を聴いていくことであり、今後も活用していきたい。

(ゼロカーボンシティを目指す具体的施策について)

- ① エコな暮らし、民生部門に対する対策
- ② エコな事業活動、産業部門、民生部門に対する対策
- ③ ごみ資源のエコ、廃棄物部門に関する対策
- ④ エコのまちづくり、運輸部門や適応策に関する対策
- ⑤ エコな人づくり、全部門に関する人づくり

これらの柱を基に、今現在進めている状況。

(ゼロカーボンシティ宣言を行った後の庁舎内での対応について)

- ・省エネプロジェクト会議（副部長級の職員が対象）
- ・ゼロカーボンオフィス推進ワーキンググループ（係長・主任級の職員対象）

(実際に 2050 年に実質ゼロを本市は達成できるのか)

実質ゼロということが、カーボンニュートラルの基本的な考え方。

排出量が実質ゼロということは、実際世の中に排出される CO2 がゼロというものではなく一定限削減を目指す、当然ゼロにはならない。その分を実際には吸収源となる森林等ではみ出た部分、削減できなかった部分を補っていくという考え方がカーボンニュートラルの考え方。この考え方で恐らく 2050 年までに整理されていくと思う。

将来的には省エネの徹底、再生可能エネルギーの導入の拡大、吸収源となる森林の評価や育成、吸収技術の革新が期待される。経済的な動きとして、カーボンオフセットによる CO2 の取引、これらで 2050 年にゼロとするというのが国の考え方。本市もこの考え方で進めていく。

5. まとめ

今回の調査では、所管部局への質疑や、地球温暖化対策の専門家である郡島同志社大学名誉教授の研修と懇談、他都市の先進事例の調査を行う中で、京田辺市地球温暖化対策実行計画を確認したところ、取り組むべき事項やその根拠となるデータなどが必要十分に掲載されている。

そのうえでこの計画を実行し目標を達成する為には、行政のみならず市内事業所や市民が温暖化対策に対する認知・認識を深め、取り組みに対する機運を継続的に高めて行く努力が不可欠である。

そのためには、行政としては、まずゼロカーボン対策室の設置や専任担当の配置を行い全庁横断的に取り組める体制を整えることが重要である。そして、事業

所や市民に対しては、取り組みに対する目標数値の周知と、短期スパンでの進捗・成果などの公表を行うなど、計画の実効性を高める取り組みが求められる。

他方で、温暖化ガス排出の対象は、経済活動や市民生活全般に渡るため、まずは取り組みやすく、かつ、効果的で継続しやすい活動に焦点を絞り、市全体で取り組むと言った選択と集中を行うなど、これまで以上に踏み込んだ取り組みを進められることを期待し、本調査のまとめとする。